



2006年10月27日15:00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2006年度中間期の連結業績に関するお知らせ

2006年度中間期（2006年4月1日から2006年9月30日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

《 決算ハイライト 》

- 2006年度中間期の営業収益は2兆3,834億円（前年同期比0.4%増）、営業利益は5,169億円（前年同期比7.4%減）を計上、税引前利益は5,203億円（前年同期比17.8%減）、中間純利益は3,098億円（前年同期比19.6%減）となりました。
- 1株当たり中間純利益は7,005.67円、E B I T D Aマージン(*)は前年同期比1.3ポイント減の36.9%、R O C E (*)は前年同期比0.8ポイント減の10.7%となりました。
(*) 算出過程については、40頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。
- 2006年度の連結業績予想は、営業収益4兆7,990億円（前年度比0.7%増）、営業利益8,100億円（前年度比2.7%減）、税引前利益8,150億円（前年度比14.4%減）、当期純利益4,880億円（前年度比20.1%減）を見込んでおります。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注2) 本資料における数値につきましては、個別財務諸表の財務数値（表示単位未満切り捨て）を除き、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 2006年度の連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、8～9頁をご参照ください。

《 代表取締役社長 中村 維夫のコメント 》

当年度上半期においては、携帯電話番号ポータビリティの導入に向けて、端末ラインアップの充実、「mova」の水準を超える「FOMA」エリアの構築、「ミュージックチャンネル」の開始による音楽系サービスの強化など、総合力の更なる強化に努めてまいりました。これまでの取り組みの成果は解約率の大幅な改善などとして、着実に表れていると考えております。

上半期の業績は、営業利益 5,169 億円と対前年同期比減益となりましたが、コアビジネスである無線通信サービス収入の増などにより、営業収益は 2兆 3,834 億円と増収を確保しております。また、通期の営業利益については当初計画どおりの 8,100 億円の達成に向け、引き続き努力してまいります。なお、設備投資計画については、「FOMA」ネットワークの更なる増強に向け、110 億円増の 9,160 億円に修正しました。

今秋には、音楽、ゲーム、「おサイフケータイ」などの機能を大幅に強化した「903iシリーズ」を発売し、さらに今年度下半期中にはHSDPAやワンセグ対応の端末なども含め 20 機種以上を投入していくことで、多様なお客様のニーズに応えてまいります。また、クレジットサービス「DCMX」の普及を促進するとともに、10 月 5 日に開始した「iモード」検索サービスにより、「iモード」の利便性をさらに向上させるなど、新たな収入の拡大を図ってまいります。

当社を取り巻く事業環境は今後も厳しさを増していくと思われませんが、お客様第一の視点であらゆる変化に迅速に対応していく事により競争力を強化し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

《 経営成績及び財政状態 》

＜損益状況＞

区 分	2006 年度中間期 (2006. 4. 1~2006. 9. 30)	2005 年度中間期 (2005. 4. 1~2005. 9. 30)	増減	増減率	2005 年度通期 (2005. 4. 1~2006. 3. 31)
	億円	億円	億円	%	億円
営業収益	23,834	23,735	99	0.4	47,659
営業費用	18,665	18,151	514	2.8	39,332
(営業利益)	5,169	5,584	△415	△7.4	8,326
営業外損益(△費用)	34	747	△713	△95.5	1,197
(税引前利益)	5,203	6,331	△1,128	△17.8	9,523
法人税等	2,105	2,467	△362	△14.7	3,414
持分法投資損益(△損失)	1	△11	12	—	△4
少数株主損益(△利益)	△0	0	△0	—	△1
中間(当期)純利益	3,098	3,853	△755	△19.6	6,105

1. 業績の概況

(1) 営業収益は 2 兆 3,834 億円（前年同期比 0.4%増）。

- 携帯電話収入（FOMA+mova）は、各種料金施策の導入に伴う減収影響はあるものの、これまで推進してきたお客様視点での総合的な取り組みによる新規契約者の獲得と解約率の低減等により、前年同期比 1.3%増の 2 兆 1,124 億円。
- 「FOMA」サービスに係る収入は、「902iS/702iSシリーズ」など端末ラインアップの充実、ネットワーク品質の向上、「パケ・ホーダイ」のご契約が可能なプランを拡大したことなどにより、契約数が前年同期比 73.5%増の 2,910 万契約と大幅に増加した結果、音声収入が前年同期比 66.7%増の 8,442 億円、パケット通信収入が前年同期比 72.9%増の 4,472 億円。
- 端末機器販売は「mova」から「FOMA」へのマイグレーションが着実に進展しているが、前年同期に比べ、販売数及び端末 1 台当りの収益計上額の減少影響により、前年同期比 6.0%減の 2,091 億円。

< 営業収益内訳 >

	2006 年度中間期	2005 年度中間期	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
無線通信サービス	21,742	21,510	233	1.1
携帯電話収入（FOMA+mova）	21,124	20,856	268	1.3
音声収入	15,049	15,392	△343	△2.2
(再掲)「FOMA」サービス	8,442	5,066	3,376	66.7
パケット通信収入	6,075	5,464	611	11.2
(再掲)「FOMA」サービス	4,472	2,587	1,885	72.9
PHS収入	130	232	△102	△43.9
その他の収入	488	422	66	15.6
端末機器販売	2,091	2,225	△133	△6.0
(営業収益合計)	23,834	23,735	99	0.4

(注 1) 2006 年度中間期における携帯電話収入（FOMA+mova）には「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上の影響を含んでおります。

(注 2) 携帯電話収入（FOMA+mova）の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

(2) 営業費用は 1 兆 8,665 億円（前年同期比 2.8%増）。

- 人件費は、前年同期比 1.5%増の 1,245 億円。（当中間期末の従業員数は 22,165 名）
- 物件費は、「FOMA」ネットワーク強化やポイントサービス等のサービス改善に伴う経費及び端末機器原価の増加影響により、前年同期比 3.8%増の 1 兆 1,790 億円。
- 減価償却費は「FOMA」エリアの拡充とネットワーク品質向上に伴う設備投資の増により、前年同期比 2.4%増の 3,477 億円。

< 営業費用内訳 >

	2006 年度中間期	2005 年度中間期	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
人件費	1,245	1,227	18	1.5
物件費	11,790	11,355	435	3.8
減価償却費	3,477	3,395	82	2.4
固定資産除却費	181	118	63	53.1
通信設備使用料	1,789	1,869	△80	△4.3
租税公課	183	186	△3	△1.6
(営業費用合計)	18,665	18,151	514	2.8

(注) 従来「減損損失」として個別掲記しておりました PHS 事業資産の減損処理額について、2006 年度第 1 四半期から「減価償却費」に含めて表示しております。

(3) 営業利益は、前年同期比 7.4%減の 5,169 億円。前年同期に Hutchison 3G UK Holdings Limited の株式売却益（620 億円）を計上しているため、税引前利益は前年同期比 17.8%減の 5,203 億円。

(4) 中間純利益は、税引前利益から法人税等を差引いた結果、前年同期比 19.6%減の 3,098 億円。

2. セグメント情報

(1) 携帯電話事業

営業収益は2兆3,497億円、営業利益は5,272億円。

- 携帯電話(FOMA+mov a)の契約数は、9月末時点で5,210万契約まで増加(前年度末比1.9%増)。
- 携帯電話(FOMA+mov a)の当中間期の音声ARPUは4,830円(前年同期比6.2%減)、パケットARPUは1,980円(同7.0%増)、総合ARPUは6,810円(同2.7%減)。
- 携帯電話(FOMA+mov a)の解約率は、当第2四半期では0.60%(前年同期比0.21ポイント改善)、当中間期では0.62%(同0.19ポイント改善)。

●「FOMA」サービス

-MNPに向けたネットワークの充実とHSDPAの開始

携帯電話番号ポータビリティ(MNP)開始に向け、特に多くの人が集まる全国の「JR駅、大学・短大・高専・高校、道の駅、サービスエリア・パーキングエリア」の全施設エリア化を完了。また、お客様の声に沿ったきめ細かなエリア品質強化と積極的なPR活動を実施。さらに、従来に比べて約10倍のデータ受信速度(最大3.6Mbps)を実現するHSDPA(High-Speed Downlink Packet Access)方式のハイスピードエリアを8月より東京23区から順次展開。

-端末ラインアップの更なる充実

最新機能を装備したハイエンドモデル「FOMA 902iS」シリーズをはじめ、個性的なデザインが揃ったスタンダードモデル「FOMA 702iS」シリーズ、海外でも使える「SIMPURE」シリーズなどを発売。また、HSDPA対応機種として、音声とデータ通信双方に対応した「FOMAN902iX HIGH-SPEED」、データ通信対応のPCカード型端末「FOMAM2501 HIGH-SPEED」の2機種を発売。

-セキュリティ、音楽系サービスの充実

902iSシリーズにおいて、声や顔などによる認証機能を搭載。また、端末の紛失・盗難などのトラブルの際に電話するだけでICカード機能(おサイフケータイ)等をロックできるサービスを開始するなど、端末セキュリティ機能を充実。さらに、「着うたフル」や、HSDPA方式による高速通信を活かした長時間・高音質の音楽番組配信サービス「ミュージックチャンネル」を開始するなど、音楽系サービスを充実し、競争力を強化。

-法人営業活動の取り組み

継続的な料金コンサルティングと携帯電話を利用した業務支援・効率化システムの提案を実施。また、お客様の要望に応え、パソコンに近い操作性を持ち国際ローミングにも対応する台湾のHigh Tech Computer Corporation製「hTC Z」、カナダのResearch In Motion Limited製「BlackBerry 8707h」を利用したシステムの提案なども実施。さらに、専用のWebサイトから遠隔操作で端末機能のロックや電話帳データの削除を行うことができるサービスを開始。

- 「FOMA」サービスの当中間期の音声ARPUは5,290円(前年同期比11.5%減)、パケットARPUは2,840円(同8.1%減)、総合ARPUは8,130円(同10.4%減)。

●「mov a」サービス

- 引き続き「FOMA」サービスへの移行が進み、9月末の「mov a」サービスの契約比率は44.2%まで低減。
- 「mov a」サービスの当中間期の音声ARPUは4,340円(前年同期比9.8%減)、「iモード」ARPUは1,060円(同22.1%減)、総合ARPUは5,400円(同12.5%減)

●「iモード」サービス

-「iモード」の利用促進

PUSH型情報配信サービス「iチャンネル」機能の標準搭載を進め、幅広いお客様層の利用を促進。また、au、ツーカー、ボーダフォン(ソフトバンク)の携帯電話宛に「iモード」メールを送信する際に、絵文字についても送信できるよう機能拡充し、利便性を向上。

-グローバル展開

ブルガリアのGLOBUL(Cosmo Bulgaria Mobile EAD)が9月より「iモード」サービスを開始。9月末時点では日本を含む世界16の国と地域において「iモード」サービスを提供中であり、海外における「iモード」契約数も引き続き拡大。

●国際サービス

－国際ローミング対応端末の充実

「SIMPURE」シリーズなど、昨年度に比べそのまま海外でも使える新端末を増やし、国際ローミングサービスの利用を促進。

－国際ローミング対象地域の拡大

引き続きローミング先の拡大に取り組み、9月末時点で音声・SMSローミングサービスについては145の国と地域に、パケットローミングサービスについては90の国と地域に、またテレビ電話ローミングサービスは29の国と地域にまで拡大。

(注) ARP U (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARP U)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARP Uは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入(毎月発生する基本料、通話料及び通信料)を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARP Uの算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られたARP Uは契約者の各月の平均的な利用状況及び当社グループによる料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARP Uの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(以下、ARP Uの記述について同様)

(* ARP Uの算定式等については、39頁の「ARP Uの算定式」をご参照ください。

<サービス別契約数>

	<u>2006年度中間期末</u>	<u>2005年度末</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	千契約	%
「FOMA」サービス	29,098	23,463	5,635	24.0
「mov a」サービス	23,004	27,680	△4,676	△16.9
「iモード」サービス	47,186	46,360	827	1.8

(注) 「iモード」サービス契約数(2006年度中間期末) : 「FOMA」分(28,199千契約) + 「mov a」分(18,987千契約)

「iモード」サービス契約数(2005年度末) : 「FOMA」分(22,914千契約) + 「mov a」分(23,446千契約)

<業績>

	<u>2006年度中間期</u>	<u>2005年度中間期</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%
携帯電話事業営業収益	23,497	23,327	170	0.7
携帯電話事業営業利益(△損失)	5,272	5,591	△320	△5.7

(2) PHS事業

営業収益は132億円、営業損失は40億円。

●2007年度第3四半期を目途にしたサービス終了に向け、PHSサービスをご利用のお客様には、引き続き「FOMA」サービスへの移行促進の取り組みを実施。

－当中間期のPHS ARP Uは3,130円(前年同期比5.4%減)。

(* ARP Uの算定式等については、39頁の「ARP Uの算定式」をご参照ください。

<契約数>

	<u>2006年度中間期末</u>	<u>2005年度末</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	千契約	%
PHSサービス	606	771	△165	△21.4

<業績>

	<u>2006年度中間期</u>	<u>2005年度中間期</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%
PHS事業営業収益	132	237	△105	△44.3
PHS事業営業利益(△損失)	△40	△10	△30	△291.1

(3) その他事業

営業収益は 205 億円、営業損失は 63 億円。

●クレジットビジネス

ー利用環境の整備

ケータイクレジット「iD」の普及拡大に向け、「iD」「Suica」「QUICPay」「Edy」の4つの電子決済サービスを利用できる「共通インフラ(共用リーダー/ライターと共通利用センター)」を構築することについてサービス提供各社と合意。

ー「DCMX」の開始

「iD」に対応した、当社グループが自ら提供するクレジットサービス「DCMX mini」及び「DCMX」を2006年度より開始。902iSシリーズでは「DCMX」の「iアプリ」をプリインストール。契約数は9月末時点で81万契約まで増加。

ー「おサイフケータイ」は、9月末時点で1,600万契約まで増加。

●無線LANサービス

ー新たにつくばエクスプレス列車内をエリア化。日本国内のサービスエリアは9月末時点で1,358ヶ所に拡大。

●「クイックキャスト」サービス

ー2007年3月31日のサービス終了に向け、お客様対応を実施。

<業績>

	<u>2006年度中間期</u>	<u>2005年度中間期</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%
その他事業営業収益	205	170	34	20.2
その他事業営業利益(△損失)	△63	3	△65	—

3. 設備投資の状況

設備投資は4,628億円。

- MNPの導入に向けた競争力強化のため、過去最大のペースで基地局を増設し、「FOMA」サービスのエリア拡大、品質向上及び通信需要拡大への対応を実施。また一方で、設備投資の効率化・低コスト化への取り組みとして物品調達価格の低減、経済的な基地局装置の導入、設計・工事の工夫等を実施。以上のことから、設備投資合計は4,628億円(前年同期比14.0%増)。

<設備投資内訳>

	<u>2006年度中間期</u>	<u>2005年度中間期</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%
携帯電話事業	4,062	3,459	602	17.4
PHS事業	7	4	3	70.8
その他(情報システム等)	559	596	△37	△6.2
(設備投資合計)	4,628	4,059	569	14.0

4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、2,590 億円（前年同期比 69.9%減）。前年同期に比べ減少したのは、主に法人税等の支払額の増加、還付金の減少により現金支出が 2,303 億円増加したこと（前年同期は AT&T Wireless Services, Inc. の減損が税務上認容されたことなどにより、法人税等の支払額は 811 億円、還付金が 931 億円）、および 9 月末日が金融機関の休業日のため携帯電話料金等の現金収入 2,220 億円が翌月にずれこんだことによる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより 5,301 億円の支出（前年同期比 11.5%支出減）。前年同期に比べ支出減となったのは、主に固定資産の取得による支出が増加したものの、出資等の長期投資による支出が減少したこと、および短期投資等の増減による期間 3 ヶ月超の資金運用の支出が減少したことによる。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払い、長期借入債務の返済などにより 3,232 億円の支出（前年同期比 5.1%支出減）。前年同期に比べ支出減となったのは、主に長期借入債務の返済による支出、および配当金の支払いが増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことによる。なお、当中間期の自己株式の取得は 900 億円。
- フリー・キャッシュ・フローは、△2,711 億円。特殊要因及び資金運用に伴う増減を除くと△484 億円。

<キャッシュ・フロー>	2006 年度中間期	2005 年度中間期	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,590	8,589	△6,000	△69.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,301	△5,987	687	11.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,232	△3,405	173	5.1
フリー・キャッシュ・フロー	△2,711	2,602	△5,313	—
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	△484	3,602	△4,086	—

<キャッシュ・フロー指標等>

	2006 年度中間期	2005 年度中間期	増減
自己資本比率	69.0 %	64.5 %	4.5 ポイント
時価ベースの自己資本比率 (*)	140.8 %	160.7 %	△19.9 ポイント
負債比率	13.5 %	19.1 %	△5.6 ポイント
債務償還年数	0.7 年	0.5 年	0.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	157.2	203.0	△45.8

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
 特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
 資金運用に伴う増減：期間 3 ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

自己資本比率：純資産÷総資産（※1）

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

負債比率：有利子負債÷（純資産＋有利子負債）（※1）

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー（特殊要因除く）（※2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー（特殊要因除く）÷支払利息（※3）

（※1）純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

（※2）年換算するため、営業活動によるキャッシュ・フローを 2 倍にして計算

（※3）支払利息は、19 頁「中間連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(*)算出過程については、40 頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

5. 利益配分

- 2006 年度の中間配当につきましては、1 株当たり 2,000 円といたしました。

(注) 中間配当支払開始予定日 2006 年 11 月 22 日

《 2006 年度の連結業績見通し 》

移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客様ニーズの多様化に加え、本年10月24日より開始された携帯電話の番号ポータビリティや今後控えている新規事業者の参入等により、事業者間の競争がますます激化すると想定されます。

このような市場環境及び上半期における解約率の低水準での推移、端末販売数の減少等を踏まえ、以下の通り当社グループの業績見通しを修正いたします。

営業収益については、端末機器販売収入の330億円減を見込み、当初計画比390億円減の4兆7,990億円に下方修正いたします。一方、営業費用については、端末販売数の減少に伴う収益連動経費の230億円減のほか、回線利用の効率化による通信設備使用料の削減等コスト削減の取り組みにより、計390億円の減を見込んでおり、営業利益については、当初計画通りの8,100億円を見込んでおります。

このようななか当社グループといたしましては、これまで以上にコアビジネスの更なる強化を図ると共に、お客様の生活やビジネスに役立つ「生活ケータイ」をキーワードに、クレジットサービス「DCMX」の普及促進等、関連する他企業の様々なサービスと連携をはかり、新たな収入源の創出に努めてまいります。

また、引き続き業務プロセスの見直しによる事業の効率化を進め経営体質の強化を図ることで、企業価値の最大化に努めてまいります。

	2006 年度	2005 年度(実績)	増減	増減率
営業収益	47,990 億円	47,659 億円	331 億円	0.7%
営業利益	8,100 億円	8,326 億円	△226 億円	△2.7%
税引前利益	8,150 億円	9,523 億円	△1,373 億円	△14.4%
当期純利益	4,880 億円	6,105 億円	△1,225 億円	△20.1%
設備投資	9,160 億円	8,871 億円	289 億円	3.3%
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	2,900 億円	5,109 億円	△2,209 億円	△43.2%
E B I T D A (*)	16,010 億円	16,068 億円	△58 億円	△0.4%
E B I T D A マージン(*)	33.4%	33.7 %	△0.3ポイント	—
R O C E (*)	16.7%	17.2 %	△0.5ポイント	—
R O C E (税引後) (*)	9.9%	10.1 %	△0.2ポイント	—

(*) 算出過程については、40頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

	2006 年度末	2005 年度末(実績)	増減	増減率
「FOMA」サービス契約数	34,800 千契約	23,463 千契約	11,337 千契約	48.3%
「mova」サービス契約数	18,200 千契約	27,680 千契約	△9,480 千契約	△34.2%
「iモード」サービス契約数	47,900 千契約	46,360 千契約	1,540 千契約	3.3%
PHSサービス契約数	390 千契約	771 千契約	△381 千契約	△49.4%
総合ARPU (携帯電話(FOMA+mova))	6,670 円	6,910 円	△240 円	△3.5%
音声ARPU	4,700 円	5,030 円	△330 円	△6.6%
パケットARPU	1,970 円	1,880 円	90 円	4.8%

(注) 「iモード」サービス契約数：携帯電話(FOMA)分+携帯電話(mova)分

(*) ARPUの算定式等については、39頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

また、2006年度の年間配当につきましては、1株当たり4,000円(うち中間配当2,000円、期末配当2,000円)とさせていただきます。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

- ・ 携帯電話の番号ポータビリティの導入、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争の激化が予想されるなか、通信業界における他の事業者及び他の技術との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPU（1契約当たり月間平均収入）の水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
- ・ 当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
- ・ 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により悪影響が発生し得ること
- ・ 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
- ・ 第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
- ・ 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
- ・ 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
- ・ 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
- ・ 当社グループ又は業務委託先における顧客情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・ 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
- ・ 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・ 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
- ・ 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 維夫
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 山田 正彦 TEL (03)5156-1111
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日
 親会社等の名称 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432) 親会社等における当社の議決権所有比率 62.9%
 米国会計基準採用の有無 有

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	2,383,373	0.4	516,889	△7.4	520,267	△17.8
17 年 9 月中間期	2,373,455	△3.2	558,368	2.4	633,090	16.1
18 年 3 月期	4,765,872		832,639		952,303	

	中間(当期)純利益		基本的 1 株当たり 中間(当期)純利益		希薄化後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	309,820	△19.6	7,005	67	7,005	67
17 年 9 月中間期	385,276	14.9	8,387	80	8,387	80
18 年 3 月期	610,481		13,491	28	13,491	28

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 131 百万円 17 年 9 月中間期 △1,097 百万円 18 年 3 月期 △364 百万円
 ②期中平均株式数 18 年 9 月中間期 44,224,198 株 17 年 9 月中間期 45,932,905 株 18 年 3 月期 45,250,031 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18 年 9 月中間期	6,050,267		4,176,127		69.0	95,005	38	
17 年 9 月中間期	6,120,270		3,948,184		64.5	88,507	23	
18 年 3 月期	6,365,257		4,052,017		63.7	91,109	33	

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 43,956,742 株 17 年 9 月中間期 44,608,603 株 18 年 3 月期 44,474,227 株
 ②純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	258,953		△530,053		△323,200		246,457	
17 年 9 月中間期	858,939		△598,711		△340,534		693,503	
18 年 3 月期	1,610,941		△951,077		△590,621		840,724	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 97 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		税引前利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	4,799,000		815,000		488,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11,101 円 82 銭

(注) 19 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、8～9 頁をご参照ください。

※ 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 企業集団の状況 》

当社は、日本電信電話株式会社(N T T)を親会社とするN T Tグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 97 社及び関連会社 13 社は、N T Tドコモグループ(当社グループ)を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりです。

[事業の種類別セグメントの内容]

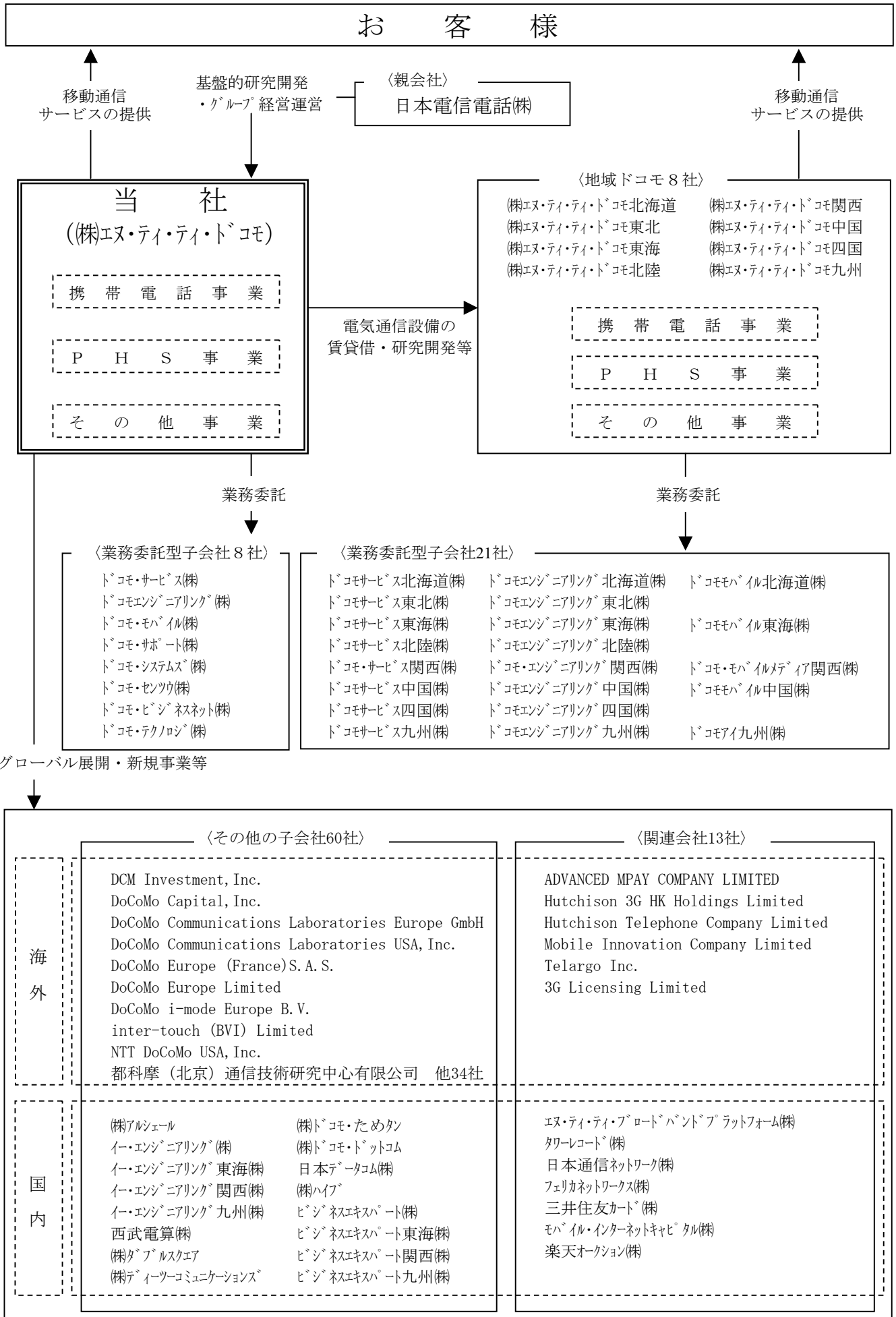
事業の種類	主要な営業種目
携 帯 電 話 事 業	携帯電話(FOMA)サービス、携帯電話(mov a)サービス、パケット通信サービス、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売
P H S 事 業	PHSサービス、PHS端末機器販売
そ の 他 事 業	クレジットビジネス、無線LANサービス、無線呼出(「クイックキャスト」)サービス等

(注) 無線呼出(「クイックキャスト」)サービスについては2007年3月31日をもって、また、PHSサービスについては2007年度第3四半期を目途に、それぞれサービスを終了することを決定しております。

[当社グループ各社の位置付け]

- (1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業及びその他事業を行っております。
なお、衛星電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。
また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発ならびに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ8社に提供しております。
- (2) 地域ドコモ8社は、各々の地域において、携帯電話事業(衛星電話サービスを除く)、PHS事業等を行っております。
- (3) 業務委託型子会社 29 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ8社の業務の一部担あるいはサポートを行っております。
- (4) その他の子会社 60 社、関連会社 13 社は、W-CDMA方式による第三代移動通信システムのグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合弁会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりです。



2006年9月30日現在

《 経営方針 》

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、「FOMA」サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客様ニーズの多様化に加え、本年10月24日より開始された携帯電話の番号ポータビリティや今後控えている新規事業者の参入等により、事業者間の競争がますます激化すると想定されます。このような中、当社グループは、「コアビジネスの更なる強化」「新たな収入源の創出」「コスト削減への取り組み」の3点を軸に、事業運営にあたってまいります。

(1) コアビジネスの更なる強化

当社グループは多様化するお客様のニーズを迅速かつ的確にとらえた事業展開を進め、端末・サービス・料金・エリア品質・アフターサービス等総合的な取り組みを強化していくことにより更なる充実を図ってまいります。

(2) 新たな収入源の創出

「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」の3つを軸とし、事業領域の拡大に引き続き努めてまいります。具体的には、「iモード」サービスや高速・大容量データ通信を可能とする「FOMA」サービスの更なる普及拡大を目指し、お客様ニーズをとらえた商品ラインアップの充実を図るとともに、ビジュアルコミュニケーションならびに音楽・映像・テキストの配信サービス等、高度で多様なサービスの開発・提供に努めてまいります。

本年8月にはHSDPA方式によるハイスピードエリアの提供を開始しており、高速パケット通信を活かした新たなサービスを提供することにより、携帯電話の更なる利用拡大に繋げてまいります。また、携帯電話が持つ非接触型ICチップ等を用いた外部とのインターフェース機能を活用し、当社サービスと関連する他企業の様々なサービスを連携させることで、トラフィック収入に依存しない新たな事業を創出してまいります。さらに、当社グループは移動通信の競争環境がグローバル規模で進展する中、従来に引き続きW-CDMA方式をベースとしたグローバル端末の提供や「iモード」アライアンスの強化等により、お客様利便性を一層高め、収益拡大に努めてまいりたいと考えております。グローバルな競争環境を踏まえ、通信事業者のみならず有力技術を有する企業や移動通信周辺事業企業への出資・提携についても総合的な効果を勘案し幅広く検討していく方針です。

(3) コスト削減への取り組み

端末調達コスト・ネットワークコストの低減及び代理店手数料の効率的な運用等をはじめとした業務プロセスの見直しによる事業の効率化を進めてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境の変化及び競争の激化に機動的に対応していくため、「お客様第一」の視点に立ち、生活やビジネスに役立つ「生活ケータイ」をキーワードに、先進・安心の観点から携帯電話サービスを更に進化させてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行ってまいります。加えて、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。また、取得した自己株式の保有につきましても、原則として発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討してまいります。2006年度中間期においては、定時株主総会決議による授権に基づき、取得価額900億円で当社普通株式517,483株を取得いたしました。

内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大等により企業価値の向上に努めてまいります。

4. 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は安定成長期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益性の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性の観点からROCEについても重要な経営指標といたしております。EBITDAマージンは35%以上、ROCEは20%以上を中期的な目標値としてその達成に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDAマージン：EBITDA÷売上高

EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損

ROCE：営業利益÷(純資産+有利子負債) <純資産・有利子負債は前年度末・当中間期末の平均値> (※)

(※) 純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

(2006年9月30日現在)

親会社	親会社の 議決権所有割合	親会社が発行する株券が 上場されている証券取引所等
日本電信電話株式会社	62.9%	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部) ㈱名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所

(2) 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社の親会社である日本電信電話株式会社(NTT)を中心とする企業グループは、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当社は、NTTグループにおいて、主に移動通信事業を営んでおります。現在、NTTは当社の議決権を62.9%所有しており、多数株主としての権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にありますが、当社の事業展開にあたっては、当社独自の意思決定に基づき、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

なお、当社とNTTは、NTTが行う基盤的研究開発に関し、同社から当社へ提供される役務及び便益ならびにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。また、当社とNTTは、NTTが行うグループ経営運営に関し、同社から当社グループへ提供される役務及び便益ならびにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

6. CSRに関する取り組み

携帯電話の普及や各種サービスの発展に伴い、移動通信はますます日常生活において欠かすことのできないツールの一つとなりました。一方で、その普及に伴い、迷惑メールや携帯電話を利用した犯罪等が社会問題となっております。また、地震等の災害や今後の地球環境に対する不安も、この数年で急速に高まっております。

このような状況のなか、当社グループは、企業の社会的責任(CSR)を重視し、通信設備・ネットワークの信頼性向上等に加え、災害対策の強化を図っております。また、携帯電話を取り巻く社会問題への対応として、各種の迷惑メール対策や、「モバイル社会研究所」におけるそれらの社会問題に関する調査・研究等に取り組んでまいりました。そのほか、使用済み携帯電話の回収・リサイクルや、「eビリング」サービスの提供による紙資源の節減、「ドコモの森」植樹活動、社員ボランティアによる地域活動等の環境保全活動、社会貢献活動についても継続的かつ積極的に取り組んでまいりました。

さらに、当社グループは、社会全般において「安心を高める、広げる」ことを社会的使命、すなわちミッションととらえ、その実現に向けた様々な施策・技術革新の遂行を「ドコモ『あんしん』ミッション」と称し、2005年度から総合的・一体的に展開しております。

「ドコモ『あんしん』ミッション」として、2006年度中間期に取り組んだ施策は、主に次のとおりです。

ー災害への備え

- ・通信設備の処理能力を大幅に上回る通信の集中によってネットワーク障害が起こる恐れのある場合に、重要通信の確保を目的として音声通信、パケット通信を別々にコントロールするシステムを「FOMA」サービスにおいても開始いたしました。このことにより、災害発生時などにはこれまで以上に「iモード」災害用伝言板サービスや「iモード」メールなどをご利用しやすくなります。
- ・関連するコンテンツを集めて、「iモード」のメニューリストに「防災・防犯・医療」を追加することといたしました。あわせて、「iモード災害用伝言板」起動時には、「iモード災害用伝言板」サービスから「防災・防犯・医療」へのリンクを設置するため、お客様は緊急時に必要な情報をより取得しやすくなります。

ーユニバーサルデザインへの取り組み

- ・急に具合が悪くなったときなどに、裏面のスイッチで大音量のアラームを鳴動させ、同時に自動で緊急連絡先に電話発信する機能などを搭載した、ユニバーサルデザインの「FOMA らくらくホンⅢ」を発売いたしました。
- ・聴覚障がいでお悩みの方々に効果的なコミュニケーションツールとして、骨伝導機能とテレホンコイル(Tコイル)の2つの機能を実装した骨伝導レシーバマイク「Sound Leaf」を発売いたしました。

ー子供への配慮と保護

- ・子どもたちに携帯電話を正しく安全に使うための知識やマナーを教えるための「ドコモケータイ安全教室」を、全国各地の小中学校・高等学校及び地域コミュニティにおいて、約500回開催いたしました。

《 中間連結財務諸表等 》

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び現金同等物	246,457		693,503		840,724	
短期投資	152,005		300,010		51,237	
売上債権	813,781		602,272		609,837	
貸倒引当金	△ 14,151		△ 15,453		△ 14,740	
棚卸資産	206,329		156,352		229,523	
繰延税金資産	90,889		91,288		111,795	
前払費用及び その他の流動資産	169,054		111,942		98,382	
流動資産合計	1,664,364	27.5	1,939,914	31.7	1,926,758	30.3
有 形 固 定 資 産						
無線通信設備	4,983,479		4,556,618		4,743,136	
建物及び構築物	758,298		705,347		736,660	
工具、器具及び備品	618,480		598,395		610,759	
土地	198,546		196,827		197,896	
建設仮勘定	142,195		180,162		134,240	
減価償却累計額	△ 3,815,423		△ 3,495,061		△ 3,645,237	
有形固定資産合計(純額)	2,885,575	47.7	2,742,288	44.8	2,777,454	43.6
投資その他の資産						
関連会社投資	177,832		146,541		174,121	
市場性のある有価証券 及びその他の投資	309,970		224,035		357,824	
無形固定資産(純額)	537,115		534,289		546,304	
営業権	140,912		140,348		141,094	
その他の資産	214,606		215,530		264,982	
繰延税金資産	119,893		177,325		176,720	
投資その他の資産合計	1,500,328	24.8	1,438,068	23.5	1,661,045	26.1
資 産 合 計	6,050,267	100.0	6,120,270	100.0	6,365,257	100.0

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 ・ 資 本)		%		%		%
流 動 負 債						
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 債 務	149,600		276,785		193,723	
短 期 借 入 金	104		-		152	
仕 入 債 務	567,741		559,318		808,136	
未 払 人 件 費	39,027		38,221		41,799	
未 払 利 息	1,011		1,617		1,264	
未 払 法 人 税 等	121,476		151,783		168,587	
そ の 他 の 流 動 負 債	134,812		153,359		154,638	
流 動 負 債 合 計	1,013,771	16.8	1,181,083	19.3	1,368,299	21.5
固 定 負 債						
長 期 借 入 債 務	504,813		655,008		598,530	
退 職 給 付 引 当 金	139,084		142,809		135,511	
そ の 他 の 固 定 負 債	215,319		192,237		209,780	
固 定 負 債 合 計	859,216	14.2	990,054	16.2	943,821	14.8
負 債 合 計	1,872,987	31.0	2,171,137	35.5	2,312,120	36.3
少 数 株 主 持 分	1,153	0.0	949	0.0	1,120	0.0
資 本						
資 本 金	949,680		949,680		949,680	
資 本 剰 余 金	1,311,013		1,311,013		1,311,013	
利 益 剰 余 金	2,433,610		2,439,410		2,212,739	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	20,017		34,936		26,781	
自 己 株 式	△ 538,193		△ 786,855		△ 448,196	
資 本 合 計	4,176,127	69.0	3,948,184	64.5	4,052,017	63.7
負 債 ・ 資 本 合 計	6,050,267	100.0	6,120,270	100.0	6,365,257	100.0

2. 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%		%
無線通信サービス	2,174,239		2,150,988		4,295,856	
端末機器販売	209,134		222,467		470,016	
営業収益合計	2,383,373	100.0	2,373,455	100.0	4,765,872	100.0
営 業 費 用						
サービス原価	354,567		345,259		746,099	
端末機器原価	552,274		511,518		1,113,464	
減価償却費	347,685		339,530		738,137	
販売費及び一般管理費	611,958		618,780		1,335,533	
営業費用合計	1,866,484	78.3	1,815,087	76.5	3,933,233	82.5
営業利益	516,889	21.7	558,368	23.5	832,639	17.5
営業外損益(△費用)						
支払利息	△ 2,807		△ 4,338		△ 8,420	
受取利息	644		3,399		4,659	
関連会社投資売却益	-		61,962		61,962	
その他の投資売却益	5		-		40,088	
その他(純額)	5,536		13,699		21,375	
営業外損益(△費用)合計	3,378	0.1	74,722	3.2	119,664	2.5
税引前利益	520,267	21.8	633,090	26.7	952,303	20.0
法人税等						
当年度分	130,605		169,341		293,707	
繰延税額	79,938		77,379		47,675	
法人税等合計	210,543	8.8	246,720	10.4	341,382	7.2
持分法による投資損益(△損失)	131	0.0	△ 1,097	△0.1	△ 364	△0.0
少数株主損益(△利益)	△ 35	△0.0	3	0.0	△ 76	△0.0
中間(当期)純利益	309,820	13.0	385,276	16.2	610,481	12.8

その他の包括利益(△損失)						
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 5,768		△ 2,389		7,662	
金融商品再評価差額	10		153		121	
為替換算調整額	△ 1,075		△ 20,589		△ 42,597	
追加最小年金負債調整額	69		152		3,986	
包括利益合計	303,056	12.7	362,603	15.3	579,653	12.2

1株当たり情報(単位：円)			
期中加重平均発行済普通株式数 －基本的及び希薄化後(単位：株)	44,224,198	45,932,905	45,250,031
基本的及び希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	7,005.67	8,387.80	13,491.28

3. 中間連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
資 本 金			
期 首 残 高	949,680	949,680	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680	949,680
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	1,311,013	1,311,013	1,311,013
期 末 残 高	1,311,013	1,311,013	1,311,013
利 益 剰 余 金			
期 首 残 高	2,212,739	2,100,407	2,100,407
現 金 配 当 金	△ 88,949	△ 46,273	△ 135,490
自 己 株 式 消 却 額	-	-	△ 362,659
中 間 (当 期) 純 利 益	309,820	385,276	610,481
期 末 残 高	2,433,610	2,439,410	2,212,739
その他の包括利益累積額			
期 首 残 高	26,781	57,609	57,609
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 5,768	△ 2,389	7,662
金融商品再評価差額	10	153	121
為 替 換 算 調 整 額	△ 1,075	△ 20,589	△ 42,597
追加最小年金負債調整額	69	152	3,986
期 末 残 高	20,017	34,936	26,781
自 己 株 式			
期 首 残 高	△ 448,196	△ 510,777	△ 510,777
取 得	△ 89,997	△ 276,078	△ 300,078
消 却	-	-	362,659
期 末 残 高	△ 538,193	△ 786,855	△ 448,196
資 本 合 計	4,176,127	3,948,184	4,052,017

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 中間（当期）純利益	309,820	385,276	610,481
2. 中間（当期）純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1) 減価償却費	347,685	339,530	738,137
(2) 繰延税額	79,922	77,722	49,101
(3) 有形固定資産売却・除却損	14,200	7,600	36,000
(4) 関連会社投資売却益	- △	61,962 △	61,962
(5) その他の投資売却益	△ 5	- △	40,088
(6) その他の投資売却に伴う費用	-	-	14,062
(7) 持分法による投資損益（△利益）	△ 390	754 △	1,289
(8) 少数株主損益（△損失）	35 △	3	76
(9) 資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額（増加：△）	△ 203,944	27,656	21,345
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 589 △	2,078 △	3,623
棚卸資産の増減額（増加：△）	23,194	74 △	73,094
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△ 70,384	95,321	109,192
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 191,336 △	135,733	45,108
未払法人税等の増減額（減少：△）	△ 47,111	94,340	111,141
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△ 19,640	16,530	17,641
退職給付引当金の増減額（減少：△）	3,573	4,135 △	3,378
その他の固定負債の増減額（減少：△）	6,792	8,469	24,725
その他	7,131	1,308	17,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,953	858,939	1,610,941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 414,117 △	329,192 △	638,590
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 97,847 △	91,224 △	195,277
3. 長期投資による支出	△ 17,221 △	103,344 △	292,556
4. 長期投資の売却による収入	48	24,064	25,142
5. 短期投資による支出	△ 2,157 △	250,000 △	252,474
6. 短期投資の償還による収入	1,436	200,000	501,433
7. 貸付金回収による収入	-	228	229
8. 関連当事者への長期預け金預入れによる支出	- △	50,000 △	100,000
9. その他	△ 195	757	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 530,053 △	598,711 △	951,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 長期借入債務の返済による支出	△ 142,323 △	15,842 △	150,304
2. 短期借入金の増加による収入	8,228	19,500	27,002
3. 短期借入金の返済による支出	△ 8,276 △	19,500 △	27,010
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 1,882 △	2,340 △	4,740
5. 自己株式の取得による支出	△ 89,997 △	276,078 △	300,078
6. 現金配当金の支払額	△ 88,949 △	46,273 △	135,490
7. その他	△ 1 △	1 △	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,200 △	340,534 △	590,621
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	33	3,857	1,529
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 594,267 △	76,449	70,772
VI 現金及び現金同等物の期首残高	840,724	769,952	769,952
VII 現金及び現金同等物の期末残高	246,457	693,503	840,724
キャッシュ・フローに関する補足情報			
各年度の現金受取額：			
還付法人税等	910	93,103	93,103
各年度の現金支払額：			
支払利息	3,060	4,231	8,666
法人税等	219,149	81,069	182,914
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リースによる資産の取得	1,952	2,223	5,038
自己株式消却額	-	-	362,659

中間連結財務諸表注記

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

1 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

棚卸資産の原価に関する会計処理

平成18年4月1日より、米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）第151号「棚卸資産の原価－会計調査広報（Accounting Research Bulletin、以下「ARB」）第43号第4章の改訂」を適用しております。SFAS第151号は、ARB第43号第4章「棚卸資産の評価」の指針を改定するものであり、遊休設備に関連する費用、運搬費、処理費用及び仕損品が異常に発生した場合の会計処理を明確にするものであります。従前のARB第43号第4章は、上記費用が相当に異常に発生した場合に期間費用として認識することを規定しておりました。SFAS第151号は、「相当に異常な場合」という条件に合致するか否かに関わらず、異常な当該費用を全て期間費用として認識することを要求しております。また、SFAS第151号は、固定間接費を生産設備の正常操業度に基づいて加工費に配賦することを要求しております。SFAS第151号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

非貨幣資産の交換に関する会計処理

平成18年4月1日より、SFAS第153号「非貨幣資産の交換－会計原則審議会意見書（Accounting Principles Board Opinion、以下「APB意見書」）第29号の改訂」を適用しております。SFAS第153号は類似する生産用資産の現金を伴わない交換取引に関する例外規定を廃止し、これに代わり、取引としての実体を有さない非貨幣資産の交換に関する例外規定を採用しました。SFAS第153号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

会計上の変更及び誤謬の修正に関する会計処理

平成18年4月1日より、SFAS第154号「会計上の変更及び誤謬の修正－APB意見書第20号及びSFAS第3号の改訂」を適用しております。SFAS第154号はAPB意見書第20号「会計上の変更」及びSFAS第3号「会計上の変更を中間財務諸表で如何に報告するか」を代替するものであり、会計原則の変更に係る会計処理及び報告についての規定を変更しております。従前のAPB意見書第20号は、任意の会計原則の変更について、その累積的影響額を変更した期の純利益に含めて計上するよう規定しておりましたが、SFAS第154号は過年度財務諸表へ遡及して適用するよう規定しております。SFAS第154号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。今後も会計上の変更及び誤謬の修正を行った場合は、SFAS第154号の規定を適用致します。

(2) 主要な会計方針

見積りの使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要がありますが、見積り及び仮定の設定は財務諸表における資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものであります。したがって、実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。

関連会社投資

20%以上50%以下の持分を所有する関連会社及び当社が重要な影響を及ぼすことができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、営業権相当額を含む簿価の回収可能性について検討を行っております。価値の下落が一時的でないと判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

市場性のある有価証券及びその他の投資

米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）第115号「一定の負債証券及び持分証券への投資に関する会計」に基づき会計処理しております。

公正価値が容易に算定可能でない持分証券及び譲渡制限のある持分証券は原価法で会計処理し、一時的でない価値の下落が生じた場合は評価損を計上しております。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、発生時に損益に計上しております。

営業権及びその他の無形固定資産

SFAS 第142号「営業権及びその他の無形固定資産」、SFAS 第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」及び米国公認会計士協会の参考意見書（Statement of Position、「SOP」）98-1「自社利用に供するために開発または取得したコンピュータソフトウェアの費用に関する会計」に基づき会計処理しております。

長期性資産の減損

有形固定資産、ソフトウェア及びその他の無形固定資産等（営業権を除く）の長期性資産につき、SFAS 第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づき、減損の要否を検討し、減損が生じていると判断された場合には必要額を損失処理しております。

ヘッジ活動

SFAS 第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（後にSFAS 第138号及び第149号により改訂）を適用しております。

退職給付制度

年金給付増加額及び予測給付債務にかかる利息については、その期において発生主義で会計処理しております。給付制度の変更による過去勤務費用については、給付対象従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

収益の認識

月額基本料金及び通信料収入はサービスを顧客に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話（FOMA、mova）サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しております。従来、無料通信分は当月内のみ有効とし月額基本使用料の全額を当月に収益認識しておりましたが、平成15年11月からは当月に未使用の無料通信分を2ヶ月間自動的に繰越すサービス（「2ヶ月くりこし」サービス）の提供を開始しております。また、2ヶ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額について、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当されるサービスを導入し、平成16年12月の月額基本使用料に含まれる無料通信分から適用を開始しております。当社は当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額について収益の繰延を行っておりますが、従来は予想使用額を合理的に見積るに十分な過去実績がなかったことから、未使用の無料通信分全額を収益から控除し繰延べておりました。繰越された無料通信分については通信料収入と同様に顧客が通信をした時点、または無料通信分が使用されず失効した時点で収益認識しております。使用されず失効するであろう無料通信分を見積るのに十分な過去実績が揃ってきたことから、当社は平成18年4月より、未使用の無料通信分が将来使用される割合に応じて、使用されず失効すると見込まれる無料

通信分を収益として認識しております。この会計処理による経営成績及び財政状態への重大な影響はありません。

端末機器の販売は、新会計問題審議部会報告 (Emerging Issues Task Force) 01-09「売り手による顧客（自社製品再販業者を含む）への支払報酬に関する会計処理」を適用し、顧客（販売代理店等）への引渡し時に代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に最終顧客（契約者）の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しております。

法人税等

SFAS第109号「法人所得税の会計処理」に基づき税効果会計を適用しております。

(3) 組替

過年度の連結財務諸表を当中間連結会計期間の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

(注記事項等)

1 セグメント情報

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで			
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	連結
営業収益	2,349,677	13,221	20,475	2,383,373
営業費用	1,822,494	17,253	26,737	1,866,484
営業利益(△損失)	527,183	△4,032	△6,262	516,889

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで			
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	連結
営業収益	2,332,680	23,745	17,030	2,373,455
営業費用	1,773,533	24,776	16,778	1,815,087
営業利益(△損失)	559,147	△1,031	252	558,368

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで			
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	連結
営業収益	4,683,002	41,741	41,129	4,765,872
営業費用	3,838,567	51,210	43,456	3,933,233
営業利益(△損失)	844,435	△9,469	△2,327	832,639

(注) 海外で発生した営業収益には重要性が無いため、所在地別セグメント情報は開示していません。

2 市場性のある有価証券及びその他の投資

平成18年9月30日、平成17年9月30日及び平成18年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
市場性のある有価証券：			
売却可能	317,469	203,743	249,943
満期保有目的	-	-	-
その他の投資	92,541	20,292	157,866
合計	410,010	224,035	407,809

上記の表には、連結貸借対照表上の「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の他、期末時点において満期までの期間が1年以内であるため、流動資産の「短期投資」に区分された負債証券が含まれております。

平成18年9月30日現在において、満期保有目的の負債証券は保有していません。

平成18年9月30日現在における売却可能な負債証券を満期日により区分すると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	
	簿価	公正価値
1年以内	100,040	100,040
1年超5年以内	49,885	49,885
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
合計	149,925	149,925

実際の満期は、借り手側に早期償還する権利や期限前返済する権利があることから契約上の満期とは異なる場合があります。

平成18年9月30日、平成17年9月30日及び平成18年3月31日現在における市場性のある有価証券の種類別の取得価額、未実現保有損益及び公正価値の合計は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	129,379	39,571	1,406	167,544
負債証券	150,184	0	259	149,925
満期保有目的：				
負債証券	-	-	-	-

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	21,764	32,287	603	53,448
負債証券	150,398	-	103	150,295
満期保有目的：				
負債証券	-	-	-	-

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	52,784	47,685	311	100,158
負債証券	150,290	-	505	149,785
満期保有目的：				
負債証券	-	-	-	-

売却可能有価証券及びその他の投資の売却額及び実現利益（△損失）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
	売却額	53	275
実現利益	12	227	40,454
実現損失	△118	-	-

その他の投資は、多様な非公開会社への長期投資と譲渡制限のある持分証券を含んでおります。平成18年9月30日、平成17年9月30日及び平成18年3月31日現在におけるその他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額は、それぞれ92,516百万円、16,512百万円、157,843百万円であります。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 維夫
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 山田 正彦 TEL (03)5156-1111
 決算取締役会開催日 平成18年10月27日 配当支払開始日 平成18年11月22日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,274,960	1.1	248,187	△3.6	489,238	25.4
17年9月中間期	1,260,878	△2.6	257,366	0.4	390,206	45.5
18年3月期	2,554,026		379,017		525,742	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	403,705	37.8	9,128	61
17年9月中間期	292,972	66.7	6,378	28
18年3月期	412,566		9,115	17

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 44,224,198株 17年9月中間期 45,932,905株 18年3月期 45,250,031株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,019,845	2,549,204	63.4	57,993	49
17年9月中間期	4,296,507	2,303,755	53.6	51,643	74
18年3月期	4,515,663	2,323,036	51.4	52,230	97

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 43,956,742株 17年9月中間期 44,608,603株 18年3月期 44,474,227株

②期末自己株式数 18年9月中間期 2,853,258株 17年9月中間期 4,091,397株 18年3月期 2,335,773株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,586,000	668,000	533,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,125円 56銭

(注) 19年3月期の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、9頁をご参照ください。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2,000	2,000	4,000
19年3月期(実績)	2,000	—	4,000
19年3月期(予想)	—	2,000	4,000

※ 本資料における財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 個 別 中 間 財 務 諸 表 等 》

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度(要約) (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有 形 固 定 資 産	1,144,744		1,123,849		1,108,407	
機 械 設 備	480,788		444,883		440,939	
空 中 線 設 備	156,612		135,533		139,329	
通 信 衛 星 設 備	5,273		6,813		5,945	
建 物	221,952		229,947		226,617	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	109,466		115,931		112,299	
土 地	101,106		101,057		101,030	
建 設 仮 勘 定	35,774		56,510		49,931	
その他の有形固定資産	33,769		33,171		32,313	
無 形 固 定 資 産	493,892		479,449		495,466	
ソ フ ト ウ ェ ア	448,024		405,916		426,910	
その他無形固定資産	45,868		73,532		68,556	
電気通信事業固定資産合計	1,638,637		1,603,299		1,603,873	
投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券	323,291		216,332		360,242	
関 係 会 社 投 資	643,875		642,087		660,310	
繰 延 税 金 資 産	41,696		113,662		113,460	
その他の投資及び	89,932		86,941		142,647	
その他の資産						
貸 倒 引 当 金	△ 498		△ 188		△ 237	
投資及びその他の資産合計	1,098,297		1,058,835		1,276,423	
固 定 資 産 合 計	2,736,934	68.1	2,662,134	62.0	2,880,296	63.8
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	210,916		952,626		780,558	
受 取 手 形	-		-		25	
売 掛 金	429,115		333,655		331,924	
未 収 入 金	220,101		181,553		267,443	
貯 蔵 品	114,844		103,414		135,309	
繰 延 税 金 資 産	24,852		20,028		41,356	
その他の流動資産	288,575		49,571		84,426	
貸 倒 引 当 金	△ 5,494		△ 6,477		△ 5,678	
流 動 資 産 合 計	1,282,910	31.9	1,634,372	38.0	1,635,366	36.2
資 産 合 計	4,019,845	100.0	4,296,507	100.0	4,515,663	100.0

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度(要約) (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債						
社 債	388,485		536,685		486,685	
長 期 借 入 金	114,000		115,000		114,000	
退 職 給 付 引 当 金	58,072		60,559		56,975	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		319		373	
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	48,515		40,024		44,406	
PHS 事 業 損 失 引 当 金	2,064		475		2,435	
そ の 他 の 固 定 負 債	2,000		2,171		3,558	
固 定 負 債 合 計	613,138	15.3	755,235	17.6	708,433	15.7
流 動 負 債						
1年以内に期限到来の固定負債	149,200		269,200		190,200	
買 掛 金	206,099		229,638		356,051	
未 払 金	181,058		184,882		246,962	
未 払 法 人 税 等	6,612		14,690		47,932	
預 り 金	265,155		484,304		581,828	
そ の 他 の 流 動 負 債	49,377		54,800		61,218	
流 動 負 債 合 計	857,502	21.3	1,237,516	28.8	1,484,193	32.9
負 債 合 計	1,470,640	36.6	1,992,752	46.4	2,192,627	48.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	949,679	22.1	949,679	21.0
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	-		292,385		292,385	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		971,190		971,190	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	1,263,575	29.4	1,263,575	28.0
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	-		4,099		4,099	
任 意 積 立 金	-		372,862		372,862	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		487,343		155,060	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	864,306	20.1	532,023	11.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	13,048	0.3	25,952	0.5
自 己 株 式	-	-	△ 786,855	△ 18.3	△ 448,195	△ 9.9
資 本 合 計	-	-	2,303,755	53.6	2,323,036	51.4
負 債 資 本 合 計	-	-	4,296,507	100.0	4,515,663	100.0

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度(要約) (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%		%
株 主 資 本						
資 本 金	949,679	23.6	-	-	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	292,385		-		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	971,190		-		-	
資 本 剰 余 金 合 計	1,263,575	31.4	-	-	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	4,099		-		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金						
特 別 償 却 準 備 金	16,488		-		-	
別 途 積 立 金	358,000		-		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	468,088		-		-	
利 益 剰 余 金 合 計	846,676	21.1	-	-	-	-
自 己 株 式	△ 538,192	△ 13.4	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	2,521,739	62.7	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,858	0.7	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	607	0.0	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	27,465	0.7	-	-	-	-
純 資 産 合 計	2,549,204	63.4	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	4,019,845	100.0	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		前中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		前事業年度（要約） 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
電気通信事業営業損益		%		%		%
営業 収 益	1,015,306	79.6	1,014,396	80.5	2,020,226	79.1
営業 費 用	772,797	60.6	763,709	60.6	1,651,354	64.7
電気通信事業営業利益	242,508	19.0	250,686	19.9	368,871	14.4
附帯事業営業損益						
営業 収 益	259,654	20.4	246,482	19.5	533,800	20.9
営業 費 用	253,975	19.9	239,802	19.0	523,654	20.5
附帯事業営業利益	5,678	0.5	6,680	0.5	10,145	0.4
営業 利 益	248,187	19.5	257,366	20.4	379,017	14.8
営業外 収 益	251,726	19.7	138,420	11.0	178,926	7.0
営業外 費 用	10,675	0.8	5,580	0.4	32,201	1.2
経 常 利 益	489,238	38.4	390,206	31.0	525,742	20.6
特 別 利 益	17,298	1.4	-	-	-	-
関係会社清算益	17,298		-		-	
税引前中間(当期)純利益	506,537	39.8	390,206	31.0	525,742	20.6
法人税、住民税及び事業税	15,600	1.2	31,100	2.5	77,000	3.0
法人税等調整額	87,231	6.9	66,133	5.3	36,176	1.4
中間(当期)純利益	403,705	31.7	292,972	23.2	412,566	16.2
前期繰越利益	-		194,371		194,371	
自己株式消却額	-		-		362,658	
中間配当額	-		-		89,217	
中間(当期)未処分利益	-		487,343		155,060	

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	949,679	292,385	971,190	1,263,575	4,099	14,862	358,000	155,060	532,023	△ 448,195	2,297,083
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の積立（注）						6,502		△ 6,502	-		-
特別償却準備金の取崩（注）						△ 4,876		4,876	-		-
剰余金の配当（注）								△ 88,948	△ 88,948		△ 88,948
役員賞与（注）								△ 104	△ 104		△ 104
中間純利益								403,705	403,705		403,705
自己株式の取得										△ 89,996	△ 89,996
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,625	-	313,027	314,652	△ 89,996	224,655
平成18年9月30日残高	949,679	292,385	971,190	1,263,575	4,099	16,488	358,000	468,088	846,676	△ 538,192	2,521,739

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	25,952	-	25,952	2,323,036
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立（注）				-
特別償却準備金の取崩（注）				-
剰余金の配当（注）				△ 88,948
役員賞与（注）				△ 104
中間純利益				403,705
自己株式の取得				△ 89,996
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	905	607	1,512	1,512
中間会計期間中の変動額合計	905	607	1,512	226,168
平成18年9月30日残高	26,858	607	27,465	2,549,204

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて中間財務諸表を作成しております。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) PHS事業損失引当金

将来のPHS事業に係る損失に備えるため、当事業年度下半期以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	円建社債
通貨スワップ	外貨建社債

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,548,597百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(改正企業会計基準第1号 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。

追加情報

役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成 18 年 6 月 20 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については「その他の固定負債」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,689,120百万円</p> <p>3. 当中間会計期間は期末日が金融機関の休業日であったため、当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社の各種料金に係る当社への口座振替及びアクセスチャージ等事業者間精算が10月2日に処理されました。これにより、売掛金が111,806百万円、買掛金が21,587百万円増加し、地域会社に対する預り金が121,081百万円、現金及び預金が211,300百万円減少しております。</p> <p>4. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は7,698百万円であります。</p> <p>5. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(364百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は308千香港ドル(4百万円)となっております。</p>	<p>1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,527,151百万円</p> <p>—————</p> <p>4. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は6,339百万円であります。</p> <p>5. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(351百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は919千香港ドル(13百万円)となっております。</p>	<p>1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,603,315百万円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>5. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(364百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は488千香港ドル(7百万円)となっております。</p>

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>6. 自己株式の取得</p> <p>資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己株式の取得をしております。</p> <p>取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 1,663,605株 (発行済株式総数に対する割合3.42%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 276,078百万円</p> <p>(4) 取得の方法 市場買付け(102,383株)及び公開買付け(1,561,220株)ならびに端株の買取り</p>	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>1. 営業費用のうち減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 102,975百万円</p> <p>無形固定資産 86,212百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取配当金 249,593百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要なもの</p> <p>貯蔵品整理損 6,928百万円</p> <p>支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 2,816百万円</p> <p>4. 中間会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間にかかる金額を計算しております。</p>	<p>1. 営業費用のうち減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 108,665百万円</p> <p>無形固定資産 76,667百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取配当金 120,731百万円</p> <p>受取利息及び割引料 3,260百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 4,008百万円</p> <p>4. 中間会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間にかかる金額を計算しております。</p>	<p>1. 営業費用のうち減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 239,334百万円</p> <p>無形固定資産 166,473百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取配当金 156,431百万円</p> <p>受取利息及び割引料 4,265百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要なもの</p> <p>貯蔵品整理損 22,418百万円</p> <p>支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 7,792百万円</p> <p>4. —————</p>

当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>5. _____</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>場所：当社営業区域内（関東甲信越） 用途：PHS事業用設備 種類：機械設備、空中線設備及び通信用ソフトウェア等無形固定資産他</p> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、携帯電話事業、PHS事業等の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>PHS事業については、既に縮退の方向性を決定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスとなることが予想されることから、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（19,749百万円）として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械設備12,647百万円、空中線設備2,320百万円、通信用ソフトウェア等の無形固定資産3,601百万円及びその他資産1,180百万円であります。</p> <p>なお、当該減損損失として計上した金額は、減損に伴って当中間会計期間に取り崩した、「PHS事業損失引当金」のうち固定資産にかかる金額と同額であります。</p> <p>中間損益計算書上、当該引当金の取崩益と減損損失は相殺表示しており、その結果、減損による税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>場所：当社営業区域内（関東甲信越） 用途：PHS事業用設備 種類：機械設備、空中線設備及び通信用ソフトウェア等無形固定資産他</p> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、携帯電話事業、PHS事業等の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>PHS事業については、平成19年度第3四半期（平成19年10月から同年12月まで）を目途にサービス終了することを決定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスとなることが予想されることから、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（19,749百万円）として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械設備12,647百万円、空中線設備2,320百万円、通信用ソフトウェア等の無形固定資産3,601百万円及びその他資産1,180百万円であります。</p> <p>なお、当該減損損失として計上した金額は、減損に伴って当事業年度に取り崩した、「PHS事業損失引当金」のうち固定資産にかかる金額と同額であります。</p> <p>損益計算書上、当該引当金の取崩益と減損損失は相殺表示しており、その結果、減損による税引前当期純利益への影響はありません。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (株)	2,335,772	517,484	—	2,853,257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加517,484株は、市場買付け及び端株買取りによる増加であります。

なお、端株については切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、当社が直接保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2006年度第2四半期オペレーションデータ

		【参考】 2005年度 (2006年3月期) 年間実績	2006年度 (2007年3月期) 上半期 (4~9月) 実績	【参考】 第1四半期 (4~6月) 実績	第2四半期 (7~9月) 実績	【参考】 2006年度 (2007年3月期) 年間予想 (見直し後)
携帯電話						
未契約数	千契約	51,144	52,103	51,672	52,103	53,000
	FOMA	23,463	29,098	26,217	29,098	34,800
	m o v a	27,680	23,004	25,456	23,004	18,200
末シェア (1) (2)	%	55.7	55.5	55.6	55.5	-
純増数 (2)	千契約	2,319	959	529	431	1,856
	FOMA (2)	11,963	5,635	2,753	2,882	11,337
	m o v a (2)	-9,644	-4,676	-2,225	-2,451	-9,480
総合ARPU (FOMA+m o v a) (3)	円/月・契約	6,910	6,810	6,900	6,720	6,670
	音声ARPU (4)	5,030	4,830	4,930	4,740	4,700
	パケットARPU (再) iモードARPU	1,880	1,980	1,970	1,980	1,970
iモード単独ARPU (FOMA+m o v a) (3)	円/月・契約	2,040	2,130	2,120	2,140	2,120
総合ARPU (FOMA) (3)	円/月・契約	8,700	8,130	8,300	7,970	7,810
	音声ARPU (4)	5,680	5,290	5,420	5,180	5,080
	パケットARPU (再) iモードARPU	3,020	2,840	2,880	2,790	2,730
iモード単独ARPU (FOMA) (3)	円/月・契約	2,980	2,800	2,840	2,760	2,690
総合ARPU (m o v a) (3)	円/月・契約	3,040	2,870	2,910	2,840	2,770
	音声ARPU (4)	5,970	5,400	5,540	5,240	5,200
	iモードARPU	4,680	4,340	4,460	4,220	4,220
iモード単独ARPU (m o v a) (3)	円/月・契約	1,290	1,060	1,080	1,020	980
MOU (FOMA+m o v a) (3) (5)	分/月・契約	149	145	145	146	-
MOU (FOMA) (3) (5)	分/月・契約	202	181	181	180	-
MOU (m o v a) (3) (5)	分/月・契約	122	108	110	106	-
解約率 (2)	%	0.77	0.62	0.64	0.60	-
iモード						
未契約数	千契約	46,360	47,186	46,823	47,186	47,900
	(再) FOMA	22,914	28,199	25,511	28,199	-
	(再) iアプリ対応端末 (6)	36,058	38,540	37,314	38,540	-
iモード契約比率 (2)	%	90.6	90.6	90.6	90.6	90.4
純増数	千契約	2,339	827	463	364	1,540
iMenuサイト数 (FOMA) (7)	サイト	6,028	7,271	6,590	7,271	-
iMenuサイト数 (m o v a) (7)	サイト	5,043	5,340	5,158	5,340	-
カテゴリ別アクセス比率	%					
	着信メロディ/画面	21	14	15	12	-
	ゲーム/占い	24	22	23	21	-
	その他エンターテイメント情報	27	33	31	34	-
	情報系	12	14	14	15	-
	データベース系	5	6	6	7	-
	取引系	11	11	11	11	-
パケット数比率	%					
	WEBサイト	96	97	97	97	-
	メール	4	3	3	3	-
FBS						
未契約数	千契約	771	606	679	606	390
末シェア (1)	%	16.4	12.4	14.2	12.4	-
純増数	千契約	-543	-165	-92	-74	-381
ARPU (4)	円/月・契約	3,280	3,130	3,170	3,080	-
MOU (5) (8)	分/月・契約	72	61	62	58	-
データ通信比率(時間) (8) (9)	%	76.2	76.9	76.7	77.2	-
解約率	%	4.64	4.08	4.28	3.85	-
その他						
未契約数 (プリペイド) (10)	千契約	53	47	49	47	-
未契約数 (通信モジュールサービス) (10)	千契約	665	799	733	799	990
	(再) FOMAユビキタスプラン (11)	1	82	40	82	-
	(再) DoPaシングルサービス (12)	665	717	693	717	-

※国際サービス収入の増加傾向に鑑み、2005年度(2006年3月期)より、各ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております。

【本件の変更に伴う注意事項】

・2005年度(2006年3月期)以降の各ARPU項目に含まれる国際サービス分のARPUの数値は以下のとおりです。

	2005年度 (2006年3月期) 年間実績	2006年度 (2007年3月期) 上半期 (4~9月) 実績	第1四半期 (4~6月) 実績	第2四半期 (7~9月) 実績	2006年度 (2007年3月期) 年間予想 (見直し後)
総合ARPU (FOMA+m o v a)	40円	50円	50円	50円	60円
総合ARPU (FOMA)	70円	70円	70円	80円	80円
総合ARPU (m o v a)	30円	20円	20円	20円	20円

※各ARPUの算定式及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、39頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- (1) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (3) 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めず算出
- (4) 回線交換によるデータ通信を含む
- (5) MOU (Minutes of Usage): 1契約当たり月間平均通話時間
- (6) FOMA端末及びm o v a端末の合計
- (7) 従来の「月額固定課金」方式対応サイト数に「個別課金」方式対応サイト数を追加
- (8) @ F r e e Dの通信時間は含まない
- (9) 総発信時間に対するデータ通信比率
- (10) 携帯電話契約数を含む
- (11) F O M A契約数を含む
- (12) m o v a契約数を含む

(参考資料2)

A R P U の 算 定 式

1. A R P U (Average monthly Revenue Per Unit) ※1 : 1 契約当たり月間平均収入

- (1) 総合 ARPU(FOMA+mova) …… 音声 ARPU(FOMA+mova)+パケット ARPU(FOMA+mova)
音声 ARPU(FOMA+mova)
……音声 ARPU(FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷稼動契約数(FOMA+mova)
パケット ARPU(FOMA+mova)
…… (パケット ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) +i モード ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通信料)) ÷稼動契約数(FOMA+mova)
i モード ARPU(FOMA+mova)※2
……i モード ARPU(FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数(FOMA+mova)
i モード単独 ARPU(FOMA+mova)※3
……i モード ARPU(FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数 (i モード (FOMA+mova))
- (2) 総合 ARPU(FOMA) ……音声 ARPU(FOMA)+パケット ARPU(FOMA)
音声 ARPU(FOMA) ……音声 ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通話料) ÷稼動契約数(FOMA)
パケット ARPU(FOMA) ……パケット ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数(FOMA)
i モード ARPU(FOMA) ※2 ……i モード ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数(FOMA)
i モード単独 ARPU(FOMA) ※3……i モード ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数 (i モード (FOMA))
- (3) 総合 ARPU(mova) ……音声 ARPU(mova)+i モード ARPU(mova)
音声 ARPU(mova) ……音声 ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷稼動契約数(mova)
i モード ARPU(mova) ※2 ……i モード ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数(mova)
i モード単独 ARPU(mova) ※3……i モード ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数 (i モード (mova))
- (4) PHS ARPU …… ARPU(PHS) 関連収入 (基本料、通話料) ÷稼動契約数(PHS)

2. 稼動契約数の算出方法

A R P U ・ M O U ・ 解約率を求める際の稼動契約数の算出方法は以下のとおりです。
当該期間の各月稼動契約数【(前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2】の合計

- ※1 通信モジュールサービスは、A R P U 及び M O U の算定上、収入、契約数ともに含めておりません。
- ※2 i モード ARPU(FOMA+mova、FOMA 及び mova)は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。
- ※3 i モード単独 ARPU(FOMA+mova、FOMA 及び mova)は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

財務指標（連結）の調整表

2006年度通期（予想）の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位：億円、%)

	2006年度 通期（予想）	2005年度 通期	2006年度 中間期	2005年度 中間期
a. EBITDA	16,010	16,068	8,788	9,055
減価償却費	△ 7,460	△ 7,381	△ 3,477	△ 3,395
有形固定資産売却・除却損	△ 450	△ 360	△ 142	△ 76
営業利益	8,100	8,326	5,169	5,584
営業外損益（△費用）	50	1,197	34	747
法人税等	△ 3,270	△ 3,414	△ 2,105	△ 2,467
持分法による投資損益（△損失）	-	△ 4	1	△ 11
少数株主損益（△利益）	-	△ 1	△ 0	0
b. 当期（中間）純利益	4,880	6,105	3,098	3,853
c. 営業収益	47,990	47,659	23,834	23,735
EBITDAマージン (=a/c)	33.4%	33.7%	36.9%	38.2%
売上高当期（中間）純利益率 (=b/c)	10.2%	12.8%	13.0%	16.2%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE（税引き後）

(単位：億円、%)

	2006年度 通期（予想）	2005年度 通期	2006年度 中間期	2005年度 中間期
a. 営業利益	8,100	8,326	5,169	5,584
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)} (実効税率40.9%)	4,787	4,921	3,055	3,300
c. 使用総資本	48,577	48,504	48,375	48,682
ROCE（税引前） (=a/c)	16.7%	17.2%	10.7%	11.5%
ROCE（税引後） (=b/c)	9.9%	10.1%	6.3%	6.8%

(注) 使用総資本=(前期末純資産+当期(当中間期)末純資産)/2+(前期末有利子負債+当期(当中間期)末有利子負債)/2 (※)

(※) 純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務

3. フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）

(単位：億円)

	2006年度 通期（予想）	2005年度 通期	2006年度 中間期	2005年度 中間期
フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）	2,900	5,109	△ 484	3,602
特殊要因（注1）	△ 2,200	-	△ 2,220	-
資金運用に伴う増減（注2）	-	1,490	△ 7	△ 1,000
フリー・キャッシュ・フロー	700	6,599	△ 2,711	2,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,430	△ 9,511	△ 5,301	△ 5,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,130	16,109	2,590	8,589

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。2005年度通期、2006年度中間期及び2005年度中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでおります。2006年度通期（予想）の投資活動によるキャッシュ・フローは、予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでおりません。

4. 時価ベースの自己資本比率

(単位：億円、%)

	2006年度 通期（予想）	2005年度 通期	2006年度 中間期	2005年度 中間期
a. 自己資本	-	40,520	41,761	39,482
b. 株式時価総額	-	81,449	85,194	98,374
c. 総資産	-	63,653	60,503	61,203
自己資本比率(=a/c)	-	63.7%	69.0%	64.5%
時価ベースの自己資本比率(=b/c)	-	128.0%	140.8%	160.7%

(注) 時価ベースの自己資本比率の業績予想は、株式時価総額の予想が困難であるため行っておりません。

(参考資料4)

ドコモ各社の状況

(単位：億円)

会社名	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道	1,111	154	156	93
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	1,742	319	321	191
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,749	2,481	4,892	4,037
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	3,024	501	507	301
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸	585	101	103	61
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	4,395	718	718	425
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国	1,523	278	277	164
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国	852	163	166	98
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	3,050	524	523	310